

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-⑦)

施策名	目標3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策含む)				
施策の概要	固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、環境基準の達成状況の改善を図る。また、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染について、人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。				
達成すべき目標	大気汚染に係る環境基準達成率の向上、降水酸性度の減少等を図り、大気環境の保全を図る。				
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	2,082	2,183	2,307	2,187
	補正予算(b)	0	0	103	
	繰越し等(c)	0	0	0	
合計(a+b+c)	2,082	2,183			
執行額(百万円)	1,790	2,072	2,275		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	自動車NOx・PM総量削減基本方針(H23.3.25閣議決定)				

測定指標	全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	△
		-	別紙のとおり				集計中	100	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準	実績値					目標	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	△
		-	別紙のとおり				集計中	100	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準	実績値					目標	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	△
		-	別紙のとおり				集計中	100	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
アスベスト大気濃度調査において、10本/L未満で石綿が検出された地点数の割合。(%)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	○	
	-	100	100	100	100	100	100		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	100	-		
全国の継続測定地点における水銀の指針値達成率(%)	基準	実績値					目標	達成	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	○	
	-	100	100	100	100	100	100		
年度ごとの目標	-	100	100	100	100	100	-		
我が国の降水中pHの加重平均値	基準	実績値					目標	達成	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	年度	×	
	-	4.71	4.78	4.71	4.78	集計中	5.6		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ○全国の一般環境大気基準の達成状況については、光化学オキシダントの環境基準達成率が依然として極めて低く、また、微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率も高くない状況である。その他の項目については、概ね改善又は高い達成率で横ばいになっており、浮遊粒子状物質については、平成27年度の環境基準達成率は一般局99.6%、自排局99.7%(平成26年度達成率:一般局99.7%、自排局100%)と、一般局、自排局ともに近年達成又はほぼ達成となっている。 ○自動車NOx・PM法対策地域内の二酸化窒素の平成27年度の環境基準達成率は、一般局で100%、自排局で99.5%(平成26年度達成率:一般局100%、自排局:99.1%)となり、近年達成又はほぼ達成となっている。浮遊粒子状物質においては、平成27年度の環境基準達成率は一般局で100%、自排局で99.5%(平成26年度達成率:一般局99.8%、自排局100%)となり、近年達成又はほぼ達成となっている。 ○我が国の降水中のpHは依然4.7~4.8前後で推移しており、引き続き酸性化した状態にある。
	施策の分析	○光化学オキシダントについては、環境基準達成率が、一般局、自排局ともに0%であり、達成状況は依然として極めて低い水準となっている。一方、光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標を用いると、高濃度域の光化学オキシダントの改善が示唆されている。また、平成29年3月に取りまとめられた「光化学オキシダント調査検討会報告書」のシミュレーション解析によると、VOCの削減が光化学オキシダント濃度の低減に有効であることが示されている。 ○PM2.5についての環境基準達成率は、一般局で74.5%、自排局で58.4%(平成26年度 一般局:37.8%、自排局:25.8%)であり、一般局、自排局ともに改善している。これは、越境汚染の影響を受けにくい気象状況だったこと、中国におけるPM2.5濃度の減少、国内での原因物質の排出量の減少傾向等が影響した可能性があるが、今後の傾向について、引き続き注視していく必要がある。 ○降水中のpHの平均値は依然目標値に届かないため、継続的に生態系への影響も含めモニタリングを実施していく。

次期目標等への反映の方向性	<p>○光化学オキシダントについては、長期的な改善傾向を評価するための指標を用いて、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を進め、有効な削減対策を推進していく。また、PM2.5と共通する課題が多いことにも留意しつつ、中環審「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十三次答申)」(平成29年5月)を踏まえ、VOCの排出抑制対策を着実に推進していく。</p> <p>○PM2.5については、原因物質である各種の大気汚染物質等に関する科学的知見の蓄積を進め、総合的な対策に取り組む上で基礎となる現象解明、情報整備等に引き続き取り組んでいく。</p> <p>○光化学オキシダント及びPM2.5以外の大気汚染物質については、引き続き測定を継続し、高い達成率を維持していく。</p> <p>○酸性雨については、酸性雨の状況及びその影響を把握し、悪影響の未然防止に努める。</p>
---------------	--

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車排出ガス専門委員会等を開催し、「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第13次答申)」(平成29年5月)がとりまとめられた。また、国内のPM2.5対策については、平成27年3月に微小粒子状物質等専門委員会において中間取りまとめが行われた。</p> <p>○平成29年3月に中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車排出ガス総合対策小委員会において、総量削減基本方針の中間目標の達成状況及び施策進捗状況の点検評価(中間レビュー)取りまとめが行われた。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○各年度 大気汚染状況報告書(環境省)</p> <p>○越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(環境省 平成14年3月策定・26年3月改訂)</p>
---------------------------	--

担当部局名	<p>総務課 大気環境課 環境管理技術室 自動車環境対策課</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>廣木 雅史(総務課長) 田路 龍吾(環境管理技術室長) 高澤 哲也(大気環境課長/自動車環境対策課長)</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成29年8月</p>
-------	---	----------------------------	--	-----------------	----------------